

平成23年度当初予算のポイント

平成23年2月
和歌山県財政課

1. 全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,427億円

(対前年度+82億円、+1.5%)

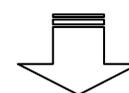
歳入 5,411億円

※県債管理基金繰入金(16億円)を除く

収支不足額

歳出歳入差引 16億円

(前年度31億円)



県債管理基金の取り崩しにより補てん

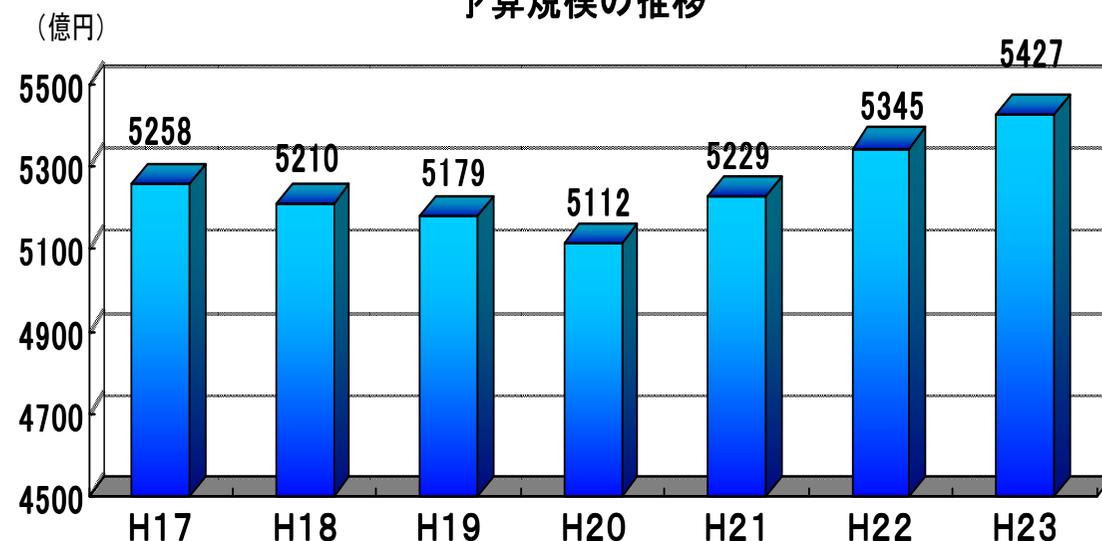
財政調整基金残高(H23末見込) 40億円

県債管理基金残高(H23末見込) 160億円

※行革プランの想定:H23年度末 両基金残高計 22億円

※【収支不足】 歳出額マイナス歳入額のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金・県債管理基金を活用する。

予算規模の推移



○ 予算規模は、昨年度に引き続き、
対前年度予算を上回る
(平成20年度以降、3年連続増加)

○ 予算規模が5,400億円を超えるの
は、平成15年度以来8年ぶり

2. 歳入のポイント

- ・自主財源 2, 123億円(対前年度+101億円、構成比39. 1%<㊹37. 9%>)
 - 県 税 790億円(対前年度+36億円、+4. 8%)
 - 諸 収 入 814億円(対前年度+58億円、+7. 7%) など
 - ・依存財源 3, 304億円(対前年度△19億円、構成比60. 9%<㊹62. 1%>)
 - 地方交付税 1, 611億円(対前年度+150億円、+10. 3%)
 - 国庫支出金 670億円(対前年度△21億円、△2. 9%)
 - 県 債 868億円(対前年度△168億円、△16. 2%) など
- ※うち臨時財政対策債 400億円(対前年度△140億円、△25. 9%)

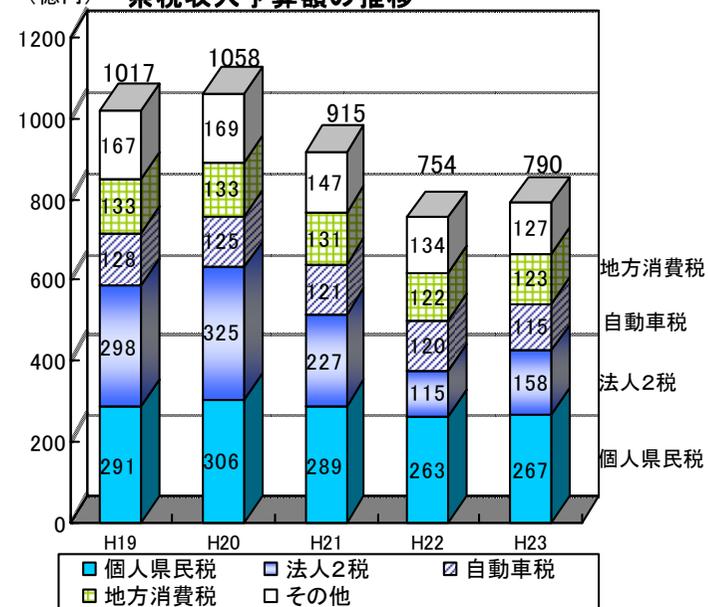
(1) 県税収入

790億円(㊹754億円、+36億円、+4. 8%)

主な税目の状況

- ・個人県民税 267億円(㊹263億円、+4億円、+1. 5%)
- ・法人二税 158億円(㊹115億円、+43億円、+36. 7%)
- ・自動車税 115億円(㊹120億円、△5億円、△4. 0%)
- ・地方消費税 123億円(㊹122億円、+1億円、+0. 4%)

(億円) 県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

2,011億円(222,001億円、+10億円、+0.5%)

地方交付税 1,611億円

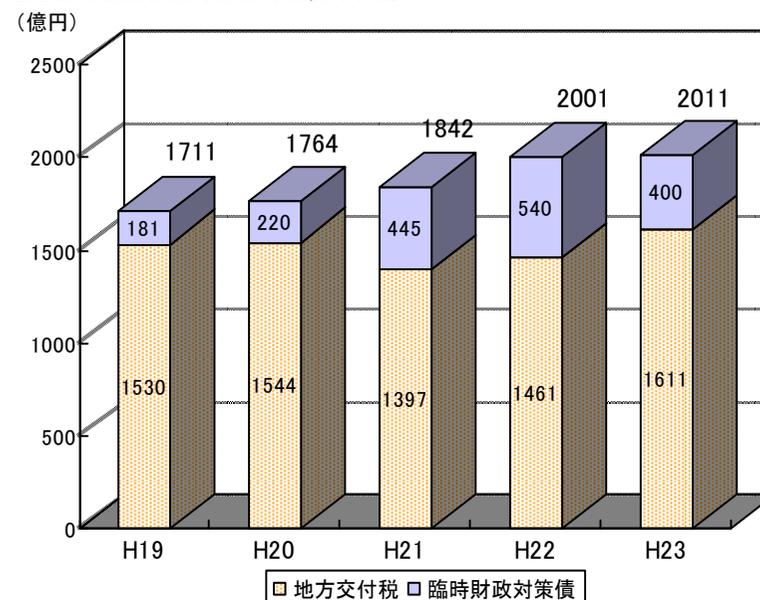
(221,461億円、+150億円、+10.3%)

臨時財政対策債 400億円

(22540億円、△140億円、△25.9%)

※地方財政の健全化を図る観点から臨時財政対策債は減となったが、地方交付税の約1.3兆円の別枠加算等により、実質的な交付税は増

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債 (臨時財政対策債除き)

468億円(22496億円、△28億円、△5.7%)

うち 退職手当債 40億円

(2250億円、△10億円、△20.0%)

行政改革推進債 18億円

(2218億円、±0億円、±0.0%)

◎県債依存度8.6%(229.3%、△0.7%)

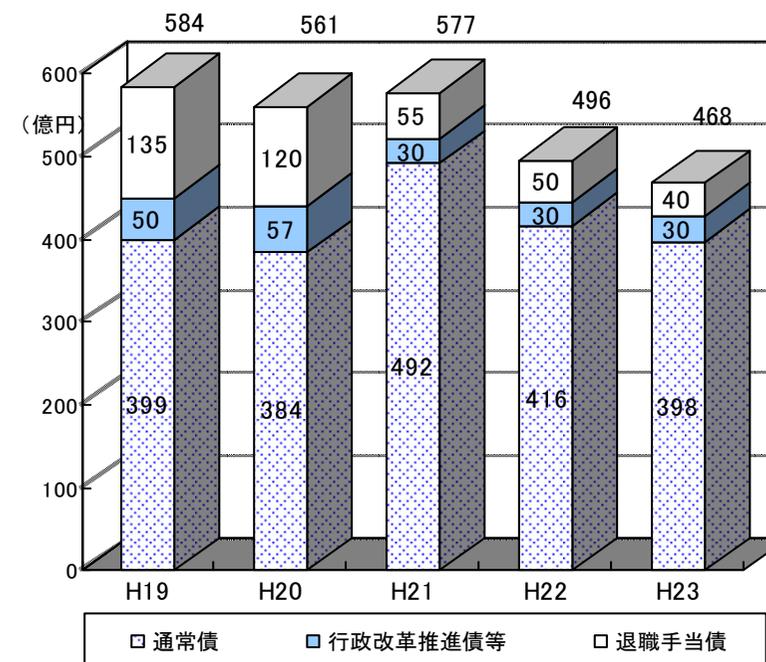
※臨時財政対策債含みでは

868億円(221,036億円、△168億円、△16.2%)

◎県債依存度16.0%(2219.4%、△3.4%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約13.9%

県債発行額の状況



(4) 県債残高

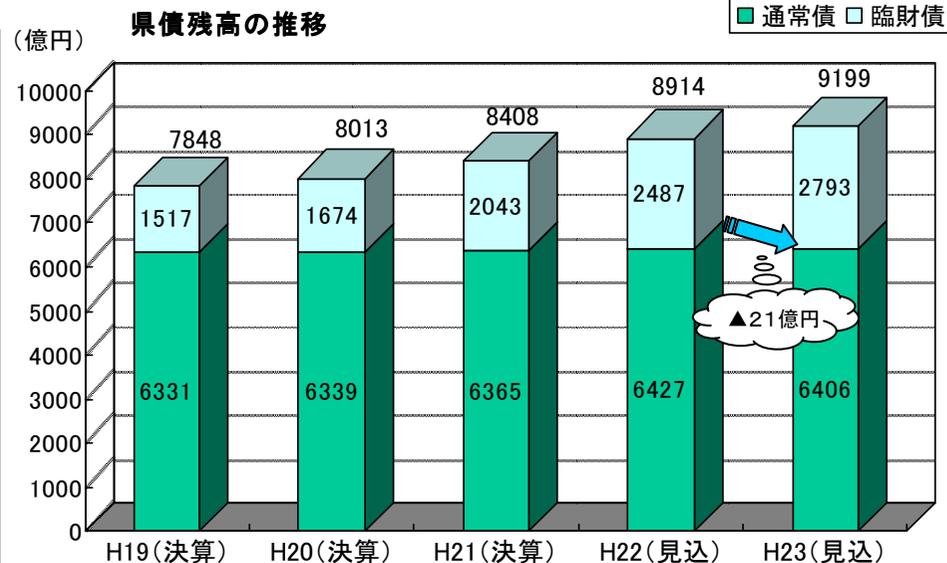
平成23年度末残高(見込)9,199億円

(㉒末残高(見込)8,914億円、+285億円)

※通常債の残高が前年を下回るのは平成17年度以来6年ぶり。

※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が増加。
(平成23年度末残高(見込)2,793億円)

※平成18年度以降、臨時的に退職手当債や行政改革推進債を発行。



(5) 基金繰入金

268億円(㉒260億円、+8億円、+3.2%)

[主な基金の繰入額]

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 46億円(㉒41億円、+5億円)
- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金 23億円(㉒21億円、+2億円)
- ・ふるさと雇用再生特別基金 22億円(㉒20億円、+2億円)
- ・障害者自立支援対策臨時特例基金 11億円(㉒12億円、△1億円)
- ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金 17億円(㉒8億円、+9億円)
- ・医療施設耐震化臨時特例基金 16億円(㉒5億円、+11億円)
- ・県債管理基金 16億円(㉒31億円、△15億円)

基金残高(一般会計所管の基金総額見込)

H22末 986億円 ⇒ H23末 737億円

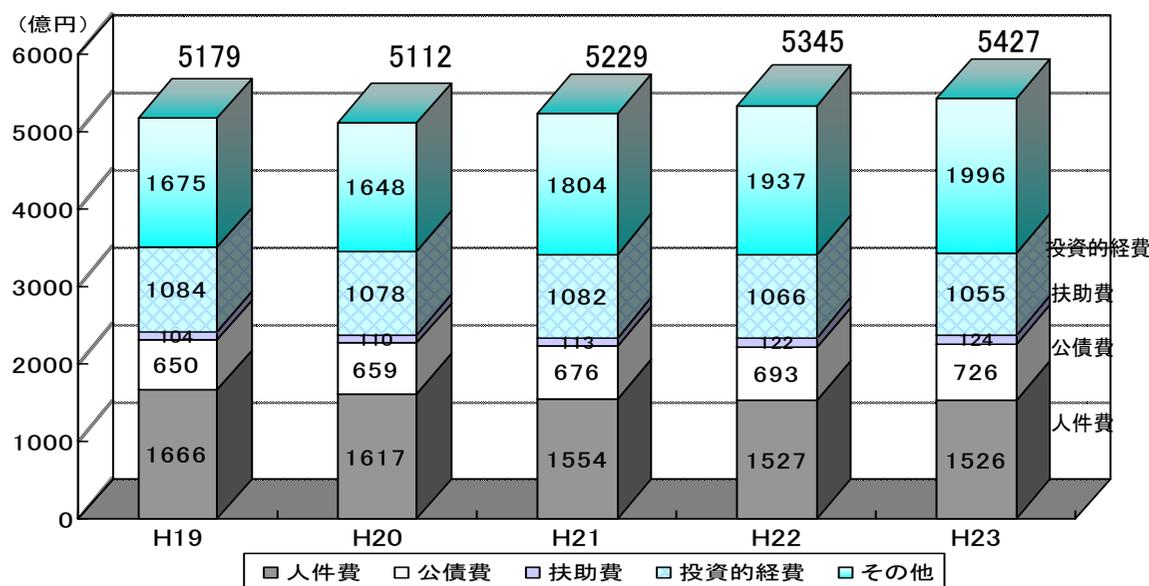
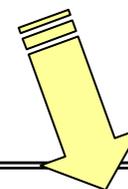
※ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)

	H21末 残高	H22末見込 (2月補正後)	H23取崩	H23末 見込
財政調整基金	40	40	—	40
県債管理基金	144	175	16	160
計	184	215	16	200

3. 歳出のポイント

- ・義務的経費 2,376億円(対前年度+34億円、+1.4%、構成比43.8%)
 - 人件費 1,526億円(対前年度△1億円、△0.1%)
 - ※経常人件費(一般職) 1,290億円(対前年度△16億円、△1.3%)
 - 公債費 726億円(対前年度+33億円、+4.7%)
 - 扶助費 124億円(対前年度+2億円、+1.7%)
- ・政策的経費 3,051億円(対前年度+48億円、+1.6%、構成比56.2%)
 - 投資的経費 1,055億円(対前年度△11億円、△1.0%)
 - ※直轄負担金除き 962億円(対前年度+8億円、+0.9%)
 - その他 1,996億円(対前年度+59億円、+3.0%)



<政策的経費>

対前年度+48億円の主な要因

- 投資的経費のうち普通建設補助
658億円(対前年度+24億円)
- 小児細菌性髄膜炎等予防接種支援
6億円(皆増)
- 緊急的な雇用対策
62億円(対前年度+8億円)
- 農作物鳥獣害防止総合対策
3億円(対前年度+1.6億円)
- 全国植樹祭開催
2.2億円(対前年度+1.4億円)

(1) 人件費

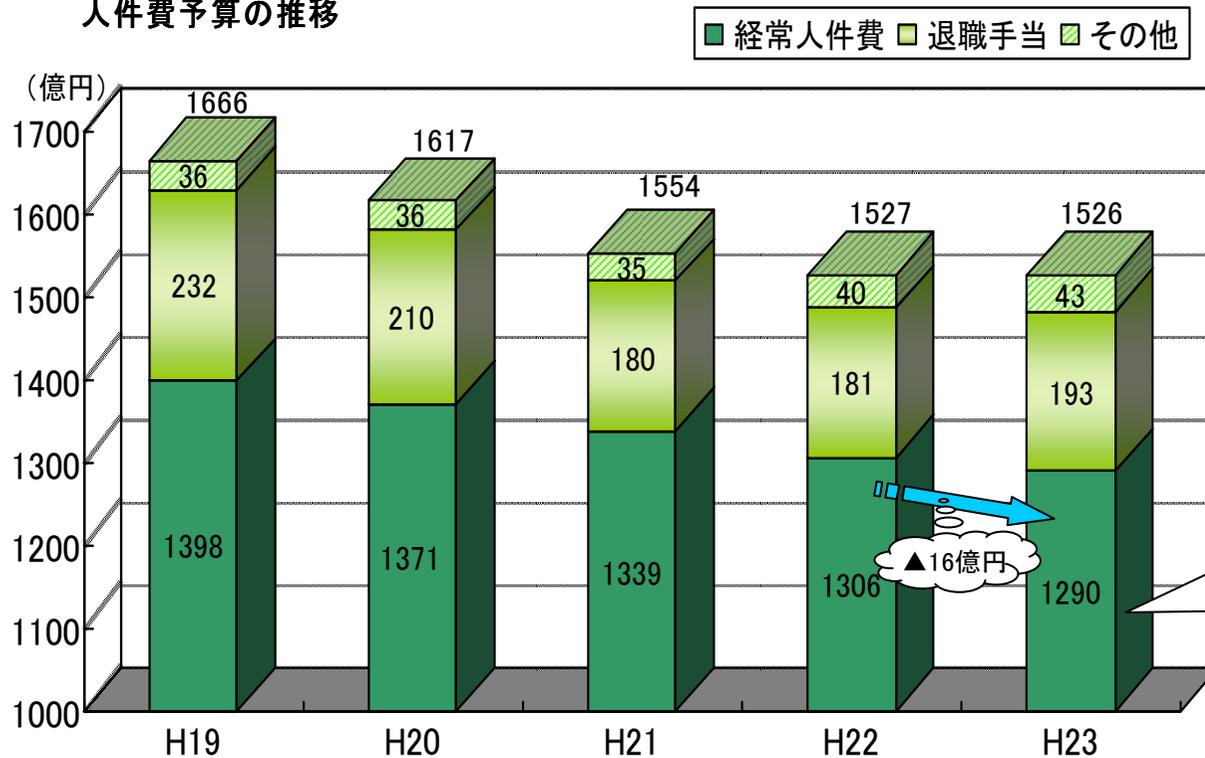
経常人件費(一般職) 1,290億円

($\text{\textcircled{22}}$ 1,306億円、 Δ 16億円、 Δ 1.3%)

※職員定数 Δ 104人削減により Δ 8億円、給与改定 Δ 15億円

退職手当 193億円($\text{\textcircled{22}}$ 181億円、+12億円、+6.7%)

人件費予算の推移



経常的な人件費の抑制により
捻出した財源で、「新政策」関連
事業や社会保障関係費の増に
対応

(2) 公債費

726億円 (㉔693億円、+33億円、+4.7%)

※ 平成22年度において、決算剰余金処分等による
県債の繰上償還を実施

(3) 投資的経費

1,055億円 (㉔1,066億円、△11億円、△1.0%)

◆ 直轄負担金除きの場合 962億円 (+8億円、+0.9%)

・うち普通建設補助 658億円 (+24億円、+3.7%)

〔当初予算の内訳〕

うち普通建設補助 658億円 (㉔634億円、+24億円、+3.7%)

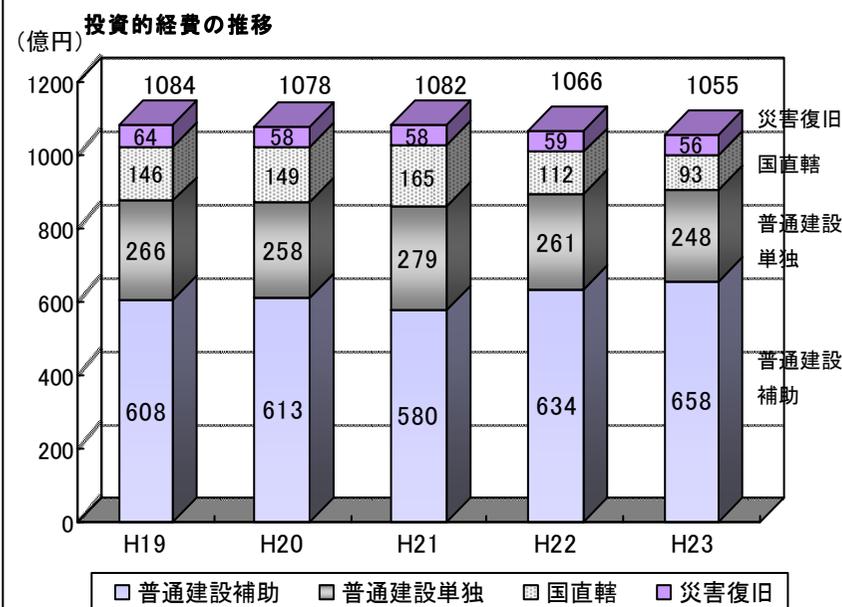
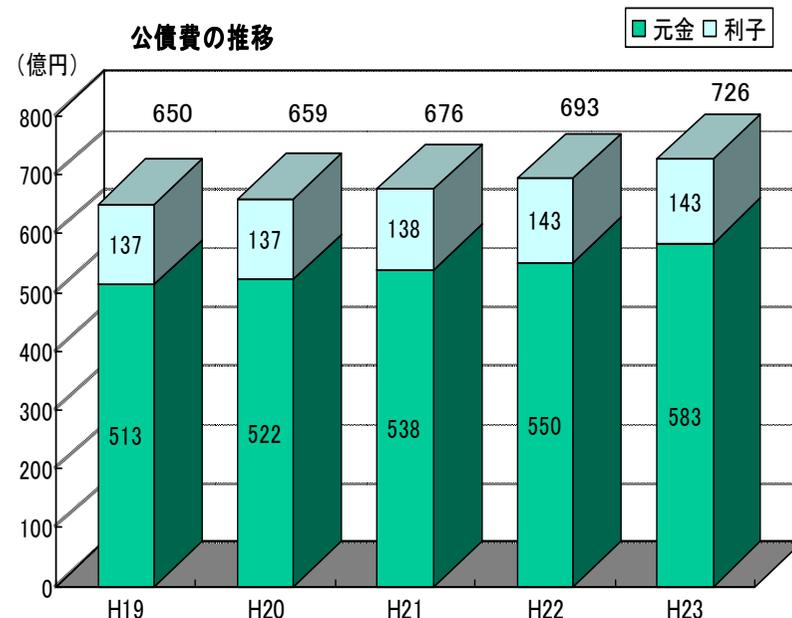
国体関連公園施設整備 +25億円、医療施設耐震化緊急整備 +20億円
道路整備 +16億円、農業活性化支援 △27億円

うち普通建設単独 248億円 (㉔261億円、△13億円、△4.7%)

和歌山県立総合体育館(仮称)整備 +9億円、河川整備 +5億円
和歌山県庁舎耐震改修 △18億円、紀北分院整備 △16億円

うち直轄負担金 93億円 (㉔112億円、△19億円、△16.9%)

直轄道路事業 △24億円、直轄港湾事業 +4億円



(4)その他

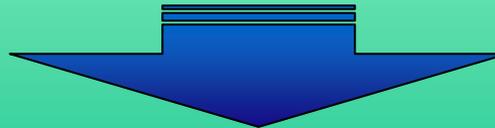
1,996億円(②1,937億円、+59億円、+3.0%)

主な増減要因(事業名等)

- 中小企業融資制度実施 724億円(対前年度+61億円)
- 社会保障関係費 473億円(対前年度+9億円)
- 農作物鳥獣害防止総合対策 3億円(対前年度+1.6億円)

○「元気な和歌山」の実現に向け、「未来を拓く『希望』の政策」と「命とくらしの現在(いま)を守る『安心』の政策」を重点的に推進

○同時に、持続可能な財政構造の確立にも配慮し、収支不足額を16億円に抑制



『長期総合計画実現にむけた新政策の推進』と『財政健全化』の両立